

NO	1.交付対象事業及び名称及び事業の始期・終期				2.事業分類	3.事業費				4.効果検証	担当課名	その他
	交付金事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	経済対策との関係	合計額 [単位：円]	内訳 [単位：円]			①事業実施状況 ②効果・評価		
							臨時交付金	国及び県補助金	一般財源等			
1	令和5年度玉東町電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け食費等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、地方創生臨時交付金が重点交付されたことを踏まえ、臨時的な措置として支援給付金により支援を行う ②交付金を充当する経費内容 住民税非課税世帯等に1世帯当たり3万円を補助金として給付 ③積算根拠（対象数、単価等） 住民税非課税 世帯 約587世帯×3万円 家計急変世帯 世帯 約 0世帯×3万円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 課税者の扶養のみで構成される世帯以外の住民税非課税世帯および家計急変世帯	R5.7.25	R6.1.31	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	17,610,000	17,610,000	0	0	①課税者の扶養のみで構成される世帯以外の住民税非課税世帯および家計急変世帯に対し1世帯当たり3万円を補助金として給付 587世帯に給付 ②コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった	町民福祉課	
2	令和5年度玉東町電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費（事務費）	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け食費等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、地方創生臨時交付金が重点交付されたことを踏まえ、臨時的な措置として支援給付金により支援を行う ②交付金を充当する経費内容 住民税非課税世帯等に1世帯当たり3万円を補助金として給付 ③積算根拠（対象数、単価等） 時間外手当：50,000円、消耗品費：50,000円、印刷製本費50,000円、通信運搬費：161,000円、手数料：77,000円、委託料：308,000円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 課税者の扶養のみで構成される世帯以外の住民税非課税世帯および家計急変世帯	R4.4.1	R5.3.31	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	696,000	696,000	0	1,043	①課税者の扶養のみで構成される世帯以外の住民税非課税世帯および家計急変世帯に対し1世帯当たり3万円を補助金として給付 587世帯に給付 ②コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった	町民福祉課	
3	玉東町買物券事業	①新型コロナウイルス感染拡大に起因した経済状況の急激な悪化や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内事業所の経営支援と町民の生活支援 ②町内事業所で利用できる商品券（500円×20枚綴）の発行・配布・換金等 ③買物券デザイン謝礼16,800円、商品券印刷製本5,300冊×120円×1.1=699,600円 買物券取扱店ポスター160円×600部×1.1=105,600円、事業所通知等30,000円 買物券換金（負担金）5,300人×10,000円=53,000,000円 計=53,852,000円 ※県交付金充当26,500,000円（予定） ④町民、町内事業者	R5.11.26	R6.2.15	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	51,907,442	25,953,721	25,953,721	0	①全町民対象に一人10,000円分の町内買物券を配布した。 配布冊数：5,145冊 配布率：98.34% ②全町民に配布することにより家庭の経済的負担を軽減し、地域生活の活性化を図った。	産業振興課	

4	L P ガス世帯支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金（1,275世帯×6,000円）＋事務費（1,569千円） ※対象世帯数は県 L P ガス協会調べ（H30年度）。 補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×9 か月分により算出。 県交付金充当額 4,609千円 （事務費内訳） 人件費 144,720千円 管理運営費（コールセンター、設備機器リース、広報費等）80,740千円 振込手数料 133,430千円 システム構築等 10,810千円 郵便代 46,231千円 業務管理費 134,069千円 事務費合計550,000千円のうち本町負担分1,569千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④ 玉東町内LPガス使用世帯（1,275世帯）	R5.8.1	R6.2.29	④- 1 . 原油価格高騰対策	6,503,000	3,251,000	3,252,000	0	①1世帯あたり6千円の支援金を862世帯に給付した。（給付率75.5%） 支援金給付額 5,172千円 （6千円×862世帯） 事務費 1,331千円 対象世帯（R5推計）1,142世帯 申請数 916件（80.2%） ②新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減することができた。	企画財政課	
5	玉東町ウクライナ避難民受入れ事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受受けているウクライナ避難民を支援するために、生活の支援に係る支援金の給付、生活を行うための援助を実施する。 ②生活支援金、事業費 ③ウクライナ語通訳・翻訳・日本語教育に係る報償費：827,000円、感染予防等に係る需用費：200,000円、日本語教室使用料210,000円、Wi-Fi使用等に係る通信運搬として役務費：468,000円、業務遂行にあたる連携団体への補助：576,000円、避難民への生活支援として扶助費：5,500,000円 ④ウクライナ避難民及びN P O 団体	R5.4.1	R6.3.31	④- 1 . 原油価格高騰対策	6,914,329	5,070,279	0	1,844,050	①ウクライナ避難民6世帯17名を町営住宅へ受入れ生活支援をはじめとする様々なサポートを実施した。 ②生活のサポートや個人に併せて就学・就業等に応じている。町内外からも支援をいただき、支援の輪が広がった。物価高騰やコロナ禍の仕事減少にも拘わらず就職希望者全員の就業が達成できた。	企画財政課	
6	玉東町ウクライナ避難民受入れ事業（通常分）	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受受けているウクライナ避難民を支援するために、生活の支援に係る支援金の給付、生活を行うための援助を実施する。 ②生活支援金、事業費 ③ウクライナ語通訳・翻訳・日本語教育に係る報償費：827,000円、感染予防等に係る需用費：200,000円、日本語教室使用料210,000円、Wi-Fi使用等に係る通信運搬として役務費：468,000円、業務遂行にあたる連携団体への補助：576,000円、避難民への生活支援として扶助費：5,500,000円 ④ウクライナ避難民及びN P O 団体	R5.4.1	R6.3.31	④- 1 . 原油価格高騰対策	296,320	199,000	0	97,320	①ウクライナ避難民6世帯17名を町営住宅へ受入れ生活支援をはじめとする様々なサポートを実施した。 ②生活のサポートや個人に併せて就学・就業等に応じている。町内外からも支援をいただき、支援の輪が広がった。物価高騰やコロナ禍の仕事減少にも拘わらず就職希望者全員の就業が達成できた。	企画財政課	